# 経営比較分析表(平成30年度決算)

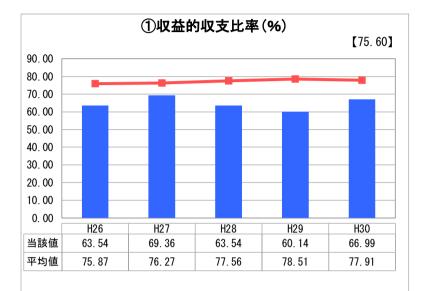
福井県 福井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	

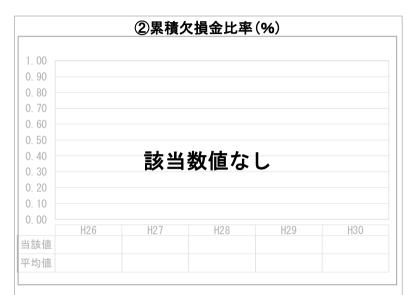
1. 77

人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
264, 356	536. 41	492. 82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
4, 661	30. 74	151. 63

## 1. 経営の健全性・効率性

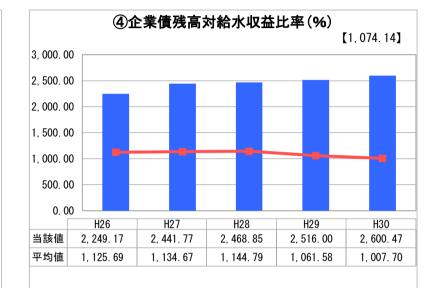


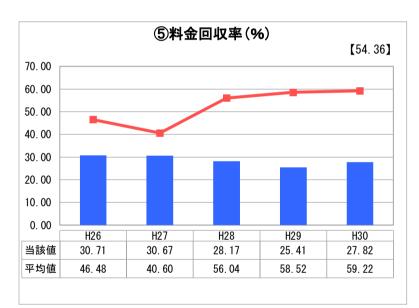
該当数値なし

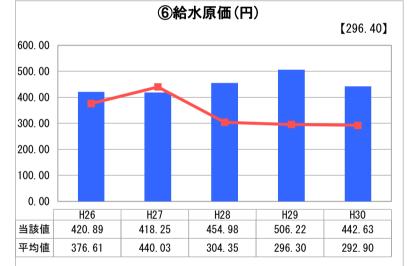


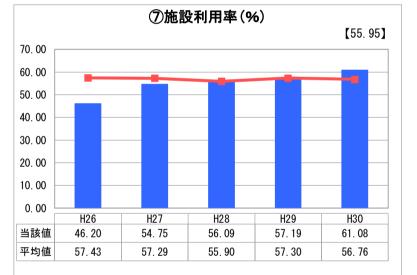
2, 495

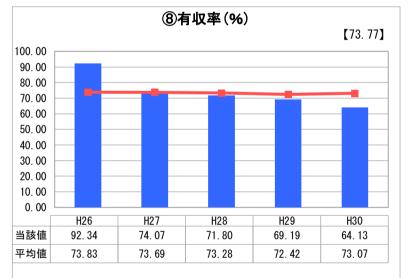








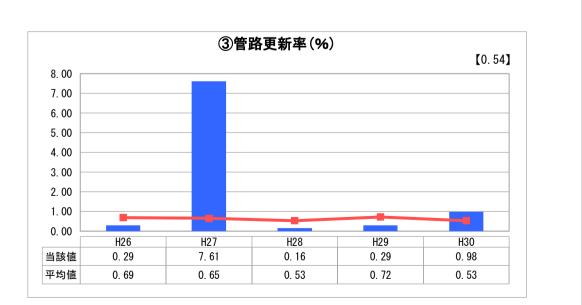




## 2. 老朽化の状況







#### グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

# 分析欄

# 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率及び⑤料金回収率は、それぞれ 100%未満となっているため、大部分を一般会計 | 繰入金に依存している状況である。

水道料金については、平成31年1月1日から料 金を改定したが、簡易水道地域は人口が少なく採算 |性に乏しいこともあり、水道料金収入だけで経営を |行うことは極めて困難である。

よって、簡易水道事業として必要な一般会計繰入 金と適正な水道料金の確保の両立が求められてい

④企業債残高対給水収益比率は類似団体を上回っ ている。本市は現在、施設管理効率化のため水道施 |設の統合を進めており、既に整備が完了している団 |体よりも高い傾向にある。今後も統合事業は必要で あるため、当面は同様の水準で推移していくと考え られる。

⑥給水原価については、統合事業に係る企業債償 還額の増加や、人口減少や節水型機器により有収水 量が減少傾向にあるなどから、上昇傾向にある。

⑦施設利用率については、類似団体とほぼ同水準 の状況となっている。

⑧有収率については、定期点検や漏水調査を行 い、適宜修繕を行っていることから、類似団体と同 等程度の水準を維持できていると考えられるが、平 一成30年度については大雪の影響もあり例年に比べ 低水準となった。

## 老朽化の状況について

本市の簡易水道施設は、古いものでは昭和23年 度から事業を開始しており、施設によっては老朽化 が著しい状態である。

したがって、耐用年数を大幅に経過している施設 の順次更新が必要であるが、地方公営企業法を適用 していないため、固定資産台帳が整備されておら

|ず、資産状況が把握できていないのが現状である。 平成27年度は上宇坂第二地区における統合事業 こ伴い、管路の更新がこれまでに比べて進捗したも のの、基本的には点検において老朽化が著しい施設 から随時更新している状態である。

今後は、固定資産台帳を整備し、資産の把握に努 |めるとともに、調査した資産状況を元に老朽化した 施設の更新や長寿命化を図っていく。

#### |全体総括

本市の簡易水道事業は、平成23年度の美山地区 料金統一や、平成31年1月1日からの水道料金改 定により料金の適正化に努めてきた。

一方で、施設の統合や管路・設備の更新を進めて おり、給水原価や企業債残高対給水収益比率といっ た指標が類似団体よりも高い傾向にある。

このことから、事業を進める際には、過疎債など

のより有利な財源の確保に努めている。 今後も、住民福祉の向上と公衆衛生の確保の観点 から、安全な飲料水を安定的に提供できるよう、老 | 朽化した施設の更新や統合整備を進めていく。ま

|た、人口減少社会の到来を踏まえた長寿命化対策や

|ダウンサイジングを行い、イニシャルコスト及びラ |ンニングコストの縮減を図っていく。 なお、普及率が1.77%となっているが、簡易

水道区域のみで算出すると80%を超えている。